

第1章 本県における人口を取り巻く現状

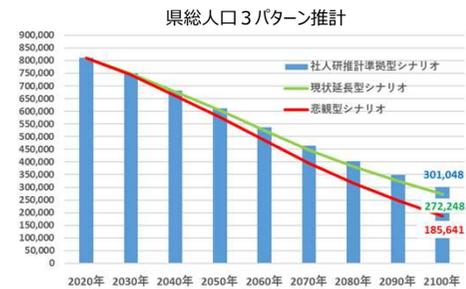
- 1 総人口
 - 総人口は2000年にピークに達した後、減少傾向となり、2023年には43年ぶりに80万人を割り込んだ。
- 2 年齢3区分人口
 - 年少人口及び生産年齢人口の減少と老年人口の増加が顕著で、少子高齢化が急速に進んでいる。
- 3 人口構造
 - 1980年から2020年にかけて、若年層が多い「三角形」から高齢者が多い「逆三角形」へと変化した。
- 4 自然増減と社会増減
 - 自然増減は、2003年に「自然減」へ転換した後、減少幅が年々拡大している。
 - 社会増減は、特に就職期の若年世代の顕著な転出超過が続いている。



第2章 人口の将来推計

- 1 人口の将来推計
 - 総人口を3パターンで推計したところ、2100年には、18万人から30万人程度となる。
- 2 推計による人口構成比
 - 高齢化率は、2020年の30.8%から2080年に42.5%まで上昇し、その後は同水準で推移する。

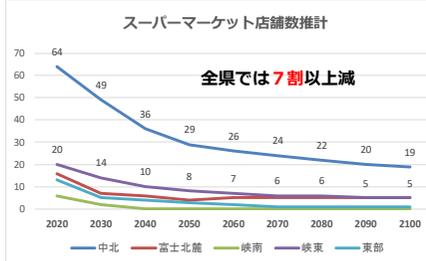
- 【推計条件】
- パターン①： **社人研推計準拠型シナリオ**
2050年までの社人研推計に準拠し、各指標がその後も一定で推移すると仮定して推計
 - パターン②： **現状延長型シナリオ**
現在の合計特殊出生率が今後も一定で推移すると仮定して推計
 - パターン③： **悲観型シナリオ**
直近の下落率(3%程度)が続くと仮定し、以降も低下が長期的に積み重なるとして推計



第3章 人口減少が地域の未来に与える影響

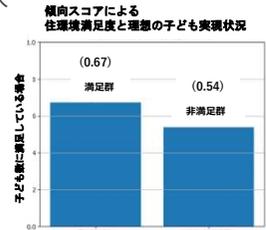
人口減少がもたらす“静かな崩壊”
人口減少は単なる統計の変化ではなく、日常生活・地域経済・行政運営に深刻な打撃を与え、社会システムの維持が困難となる「ディストピア」を招きかねない。このまま何も手を打たなければ、暮らしの選択肢と公共の機能がジワジワと失われ、やがて地域そのものが消えていく危機に直面してしまう。

- 1 生活の崩壊
 - スーパー・コンビニの7割超が閉店、買い物・通学も困難に
 - 空き家だらけの街並み、消防や地域行事も消滅寸前
- 2 産業の崩壊
 - 果樹やワインなど山梨の誇る産業も後継者難で衰退
 - 働く場が失われ、若者の流出と経済の空洞化が進行
- 3 行政の崩壊
 - 税収減と高齢化で財政が逼迫、公共サービスが縮小・停止
 - 救急・福祉の人手不足、行政はAI無人化へと代替
- 4 ディストピアの果てに
 - 医療・交通・買い物か遠のき、住める地域が限定化
 - 墓や神社も放置、「帰るふるさと」が地図から消える



第4章 県民が未来のやまなしへ望む姿

- 1 県民の声<県民アンケート調査結果&ワークショップ・分析結果から>
 - ①「結婚したいけど、将来の暮らしに不安があって踏み出せない」- 正社員のほうが結婚意向は1.6倍高い
 - ②「子供は2人以上ほしいが、現実1.4人」- 第3子出産は経済的・年齢的制約が大
 - ③「制度はあるのに使えない」- 育児支援制度の利用率は小規模企業が55%にとどまる
 - ④「住まいの狭さと物価が壁」- 住環境満足層のほうが理想どおりの子どもを実現。
- 2 紐解かれる「未来のやまなし」～調査から見えるあるべき将来像～
 - ①安心できる雇用と多様な働き方が広がり、結婚や子育てに踏み出せる社会
 - ②時間・健康に配慮した職場環境が整い、出産とキャリアが両立できる社会
 - ③子育て支援制度が企業規模にかかわらず活用され、働き続けることを後押しする社会
 - ④ゆとりある住まいと生活環境が整い、「子育てしたい or 暮らしたい」と思える社会



第5章 暮らし続けられる「ふるさと山梨」の将来ビジョン

- 1 目指すべき将来像
 - 「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」を目指して、「ふるさと強靱化（自由な選択の制約要因の除去）」及び「開の国づくり（多彩で豊かな選択肢の提供）」を柱に、県民総参加・総活躍の下で取り組む。

2 「存続する山梨」のビジョン～将来像を描く3つの視点～

- 【地域経済】のすがた
 - 若者が「がんばれば報われる」経済社会が確立
 - 産業に長期的・安定的な成長性がビルトイン
 - 多様な働き方・働く場所の選択肢が充実
- 【地域社会】のすがた
 - 多様性が尊重される共生社会が確立
 - 価値観の共存と融合が集合知をもたらすイノベーションな社会に高度化
 - 孤独・孤立に悩まない温かいコミュニティが成立
- 【地域生活】のすがた
 - 子育て世代が豊かな生活環境を享受
 - 高速交通と地域の公共交通網が充実
 - 水素の社会実装の進展と持続可能な地域エネルギーサイクルの確立

